

JIS

衝撃緩和型畳床

JIS A 5917 : 2023

(JTIA/JSA)

令和 5 年 4 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	松 橋 隆 治	東京大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	奥 野 麻衣子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	木 村 一 弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清 家 剛	東京大学
	高 辻 利 之	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	千 葉 光 一	関西学院大学
	寺 澤 富 雄	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	渡 田 滋 彦	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	中 川 梓	一般財団法人日本規格協会
	久 田 真	東北大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	藤 本 浩 志	早稲田大学
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	棟 近 雅 彦	早稲田大学
	村 垣 善 浩	神戸大学
	山 内 正 剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
	山 田 陽 滋	豊田工業高等専門学校
	和 辻 健 二	一般社団法人日本自動車工業会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 30.5.21 改正：令和 5.4.20

官 報 掲 載 日：令和 5.4.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本量産業協会

(〒294-0051 千葉県館山市正木 787-27 有限会社オサダ内 TEL 0470-20-5280)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 種類	2
5 品質	2
5.1 外観	2
5.2 寸法	2
5.3 性能	3
6 構造	3
7 材料及び製造	3
7.1 材料	3
7.2 製造	4
8 試験方法	4
8.1 試験の一般条件	4
8.2 数値の丸め方	4
8.3 試験体の寸法, 数量及び含水状態	4
8.4 寸法測定	5
8.5 日常的な動作時の硬さ試験	5
8.6 転倒衝突時の硬さ試験	7
8.7 局部圧縮試験	8
8.8 熱抵抗試験	9
9 検査	9
10 表示	9
附属書 A (規定) 日常的な動作時の硬さ試験装置の調整方法	10
附属書 B (参考) 技術上重要な改正に関する新旧対照表	12
解 説	13

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本畳産業協会（JTIA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS A 5917:2018** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

衝撃緩和型畳床

Impact reducing TATAMIDOKO

1 適用範囲

この規格は、高齢者などの使用性を向上する目的で、衝撃を吸収しやすい構造で製造する衝撃緩和型畳床（以下、畳床という。）について規定する。ただし、JIS A 5901 及び JIS A 5914 に規定する畳床は除く。

この規格の畳床は、平らな面の上に設置して用いるものとする。なお、技術上重要な改正に関する新旧対照表を、附属書 B に示す。

注¹ 高齢者などの使用性とは、高齢者、歩行困難者、子ども又は介護者が、快適な生活を送るための使用性のことをいう。

注² この規格の畳床は、根太の上などではなく、面で支えることのできる下地上に設置して用いる。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS A 1412-1 熱絶縁材の熱抵抗及び熱伝導率の測定方法—第1部：保護熱板法（GHP法）

JIS A 1412-2 熱絶縁材の熱抵抗及び熱伝導率の測定方法—第2部：熱流計法（HFM法）

JIS A 5901 稲わら畳床及び稲わらサンドイッチ畳床

JIS A 5905 繊維板

JIS A 5914 建材畳床

JIS A 9521 建築用断熱材

JIS K 6253-3 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—硬さの求め方—第3部：デュロメータ硬さ

JIS L 3108 畳へり地

JIS P 3401 クラフト紙

JIS Z 1533 ポリオレフィンクロス用フラットヤーン

JIS Z 8401 数値の丸め方

JIS Z 8703 試験場所の標準状態

JAS 1017 畳表

ASTM D2240, Standard Test Method for Rubber Property—Durometer Hardness